

2010年3月12日

会社名 日本興亜損害保険株式会社  
代表者名 取締役社長 兵頭 誠  
(コード番号 8754 東大名)

## 子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

日本興亜損害保険株式会社（以下、「当社」）は、2010年3月12日開催の取締役会において、関係当局等の認可等を前提として下記のとおり当社子会社（100%出資）である日本興亜損害調査株式会社（以下、「損調社」）を吸収合併することを決定し、合併に関する主要事項を記載した覚書を締結することとしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の100%出資子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示いたします。

### 1. 合併の目的

損調社は、当社の100%出資子会社として、損害保険調査業務を行ってまいりました。このたび、当社は、お客様に対する事故対応業務の品質向上および保険金支払業務の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

### 2. 合併の要旨

#### (1) 合併の日程

覚書の締結	2010年3月12日
合併決議取締役会	2010年9月中（目処）
合併契約締結	2010年9月中（目処）
合併の予定日 （効力発生日）	2011年4月1日（予定）

※本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社および損調社において合併契約承認株主総会は開催いたしません。

#### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、これにより損調社は解散いたします。

#### (3) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

損調社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 合併当事会社の概要

(2009年3月31日現在)

名称	日本興亜損害保険株式会社 (存続会社)	日本興亜損害調査株式会社 (消滅会社)
本店所在地	東京都千代田区霞が関 3-7-3	東京都文京区関口 1-45-15
代表者の役職・氏名	取締役社長 兵頭 誠	取締役社長 渡部 憲治
事業内容	損害保険事業	損害保険関連事業 (損害調査業務)
資本金	912 億円	4,000 万円
設立年月日	1944 年 10 月 1 日	1974 年 12 月 10 日
発行済株式数	816,743 千株	80 千株
決算期	3 月	3 月
大株主および 持ち株比率	ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (8.76%) ロングリーフ パートナーズ ファ ンド (7.80%) 日本通運株式会社 (4.35%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口 4G) (4.22%) メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (2.71%)	日本興亜損害保険株式会社 (100%)
財政状況および 経営成績 (連結)	純資産 345,467 百万円 総資産 3,089,523 百万円 経常収益 949,106 百万円 経常利益 △3,043 百万円 当期純利益 9,971 百万円	純資産 294 百万円 総資産 3,236 百万円 経常収益 7,117 百万円 経常利益 74 百万円 当期純利益 41 百万円

### 4. 合併後の状況

合併による業績への影響は、連結・単体とも軽微です。

なお、当社および株式会社損害保険ジャパンは、共同持株会社の設立による経営統合を行うことに合意し、両社の株主総会で承認を得ており、今後は関係当局の認可等を前提として、2010年4月1日に共同持株会社を設立する予定です。

共同持株会社の設立により、両社はその完全子会社となるため上場廃止となり、完全親会社となる共同持株会社が新規上場となる予定です。

以上

## 将来予想に関する記述について

本書類には、日本興亜保険グループにかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた日本興亜保険グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される日本興亜保険グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。日本興亜保険グループは、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書および四半期報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- (1) 日本の経済情勢
- (2) 損保業界の競争激化
- (3) 格付の低下
- (4) 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク
- (5) 自然災害
- (6) 保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク
- (7) 再保険に関するリスク
- (8) 海外事業
- (9) 国内関連事業
- (10) 株価変動リスク
- (11) 金利リスク
- (12) 流動性リスク
- (13) 信用リスク
- (14) 為替変動リスク
- (15) 退職給付債務
- (16) 法務リスク
- (17) 非常災害リスク
- (18) 顧客情報の漏えい
- (19) 経営統合に関するリスク
- (20) その他のリスク